

第 2 3 期 事 業 年 度

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

財 務 諸 表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
I. 重要な会計方針	8
II. 表示方法の変更	9
III. 重要な債務負担行為	10
IV. 重要な後発事象	10
V. 貸借対照表関係	10
VI. 行政コスト計算書関係	10
VII. キャッシュ・フロー計算書関係	11
VIII. 金融商品の時価等	11
IX. 退職給付関係	12
X. 収益認識関係	12
利益の処分に関する書類	13
附属明細書	14

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	11,196,685,077	運 営 費 交 付 金 債 務 (注)	2,663,037,462
未 収 金	418,136,442	預 り 補 助 金 等 (注)	7,705,992
前 払 費 用	205,473,013	預 り 寄 付 金 (注)	160,961,795
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	500,742,343	未 払 金	6,562,135,886
そ の 他	441,726,735	未 払 消 費 税 等	321,540,700
流 動 資 産 合 計	12,762,763,610	短 期 リ ー ス 債 務	375,983,030
		契 約 負 債	1,250,250,924
		預 り 金	397,155,094
		賞 与 引 当 金	500,742,343
		流 動 負 債 合 計	12,239,513,226
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産		資 産 見 返 負 債	
建 物	79,462,827,074	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	4,468,346,005
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,885,731,857	資 産 見 返 補 助 金 等 (注)	6,063,321,651
構 築 物	3,566,120,042	資 産 見 返 寄 付 金 (注)	1,035,993,296
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,147,077,071	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 (注)	925
機 械 装 置	39,179,881,972	建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費 (注)	18,260,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,230,545,375	長 期 リ ー ス 債 務	356,072,529
車 両 運 搬 具	27,293,572	退 職 給 付 引 当 金	3,958,481,228
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,293,564	資 産 除 去 債 務	1,345,036,905
工 具 器 具 備 品	35,089,055,102	固 定 負 債 合 計	17,245,512,539
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,835,155,631		
土 地	32,243,000,000		
建 設 仮 勘 定	18,260,000		
有 形 固 定 資 産 合 計	80,460,634,264	負 債 合 計	29,485,025,765
		(純 資 産 の 部)	
2 無 形 固 定 資 産		I 資 本 金	
産 業 財 産 権	425,561,841	政 府 出 資 金	73,484,296,220
ソ フ ト ウ ェ ア	1,710,746,458	資 本 金 合 計	73,484,296,220
電 話 加 入 権	1,237,950		
産 業 財 産 権 仮 勘 定	341,249,853	II 資 本 剰 余 金	
施 設 利 用 権 仮 勘 定	165,000,000	資 本 剰 余 金	45,633,731,480
無 形 固 定 資 産 合 計	2,643,796,102	そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	
		減 価 償 却 相 当 累 計 額 (△) (注)	△ 53,388,021,739
3 投 資 そ の 他 の 資 産		減 損 損 失 相 当 累 計 額 (△) (注)	△ 4,520,050
関 係 会 社 株 式	2,694,472	利 息 費 用 相 当 累 計 額 (△) (注)	△ 22,056,178
敷 金	5,700,240	除 売 却 差 額 相 当 累 計 額 (△) (注)	△ 2,566,110,997
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)	3,958,481,228	資 本 剰 余 金 合 計	△ 10,346,977,484
長 期 前 払 費 用	2,435,090,139		
そ の 他	83,980	III 利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,402,050,059	前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 (注)	6,298,037,602
固 定 資 産 合 計	89,506,480,425	当 期 未 処 分 利 益	3,348,861,932
		(うち 当 期 総 利 益	3,348,861,932)
		利 益 剰 余 金 合 計	9,646,899,534
		純 資 産 合 計	72,784,218,270
資 産 合 計	102,269,244,035	負 債 純 資 産 合 計	102,269,244,035

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	26,836,844,526	
一般管理費	1,193,614,010	
財務費用	11,361,738	
臨時損失	91,358,790	
損益計算書上の費用合計		28,133,179,064
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,079,369,806	
利息費用相当額(注)	1,900,543	
除売却差額相当額(注)	24	
その他行政コスト合計		3,081,270,373
III 行政コスト		31,214,449,437

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目					金 額	
経 常 費 用	材 料	費	用		634,159,662	
	人 件	費	費		9,009,326,346	
	業 務	委 託	費		4,306,907,349	
	減 価	償 却	費		5,289,600,553	
	備 品	消 耗	品	費	1,948,619,019	
	水 道	光 熱	費		1,619,125,463	
	旅 費	交 通	費		403,932,978	
	保 守	及 び	修 繕	費	1,108,468,873	
	設 備	維 持	費		840,398,935	
	図 書	の	費		445,657,474	
一 般 管 理 費	そ の	他	費		1,230,647,874	26,836,844,526
	人 件	費	費		778,767,783	
	業 務	委 託	費		74,564,108	
	減 価	償 却	費		44,386,064	
	備 品	消 耗	品	費	14,356,131	
	水 道	光 熱	費		15,220,234	
	旅 費	交 通	費		17,249,523	
	設 備	維 持	費		83,402,130	
	通 信	の	費		12,006,794	
	そ の	他	費		153,661,243	1,193,614,010
財 務 費 用	支 払 利 息				11,361,738	11,361,738
経 常 収 益	運 営 費 交 付 金 収 益 (注)				12,680,611,875	28,041,820,274
経 常 収 益	政 府 受 託 収 入				3,163,767,883	
	そ の 他 受 託 収 入				5,827,468,628	
	研 究 収 入				1,385,352,238	
	補 助 金 等 収 益 (注)				464,049,271	
	施 設 費 収 益 (注)				150,949,040	
	寄 付 金 収 益 (注)				106,583,001	
	賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)				500,742,343	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)				349,118,377	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)				1,325,403,366	
	資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)				1,608,330,201	
財 務 収 益	資 産 見 返 寄 付 金 戻 入 (注)				354,269,669	
	特 許 権 収 入				517,044,748	
	財 産 賃 貸 収 入				324,901,852	28,758,592,492
	受 取 利 息				68,263	68,263
	雑 益				661,667,375	661,667,375
	経 常 収 益 合 計					29,420,328,130
	経 常 利 益					1,378,507,856
	臨 時 損 失					
	関 係 会 社 株 式 評 価 損				2,254,647	
	固 定 資 産 売 却 除 却 損				89,104,143	91,358,790
臨 時 利 益	固 定 資 産 売 却 益				989,997	
	固 定 資 産 除 却 等 に か か る 見 返 戻 入 (注)				34,155,607	35,145,604
	当 期 純 利 益					1,322,294,670
	前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)					2,026,567,262
	当 期 総 利 益					3,348,861,932

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	研究促進 対策等 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
			減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	73,484,296,220	43,792,481,520	△50,570,279,207	△4,520,050	△20,155,635	△2,304,483,699	11,159,113	129,411,014	6,451,598,277	1,919,356,136	-	72,888,863,689
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,837,069,960										1,837,069,960
固定資産の除売却			261,627,274			△261,627,298						△24
減価償却			△3,079,369,806									△3,079,369,806
時の経過による資産除去債務の増加					△1,900,543							△1,900,543
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							8,328,784,864	-	△8,328,784,864	-	-	-
積立金への振替							△11,159,113	△129,411,014	2,059,926,263	△1,919,356,136		-
国庫納付金の納付							-	-	△182,739,676	-	-	△182,739,676
(2) その他												
当期純利益										1,322,294,670	1,322,294,670	1,322,294,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,180,000					△2,030,747,262			2,026,567,262	2,026,567,262	-
目的積立金取崩額								-		-	-	-
当期変動額合計	-	1,841,249,960	△2,817,742,532	-	△1,900,543	△261,627,298	6,286,878,489	△129,411,014	△6,451,598,277	1,429,505,796	3,348,861,932	△104,645,419
当期末残高	73,484,296,220	45,633,731,480	△53,388,021,739	△4,520,050	△22,056,178	△2,566,110,997	6,298,037,602	-	-	3,348,861,932	3,348,861,932	72,784,218,270

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 9,048,008,902
研究業務活動に伴う経費支出	△ 11,348,070,037
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 785,152,496
一般管理活動に伴う経費支出	△ 343,924,081
科学研究費補助金等支出	△ 1,246,258,780
運営費交付金収入	16,664,471,000
受託研究による収入	10,968,062,215
特許権による収入	438,036,965
財産の貸付による収入	355,804,071
補助金等収入	2,663,347,474
科学研究費補助金等収入	1,229,956,411
寄付金による収入	117,251,562
その他の収入	825,723,888
小 計	10,491,239,290
利息の受取額	68,263
利息の支払額	△ 11,361,738
国庫納付金の支払額	△ 182,739,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,297,206,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,589,760,908
有形固定資産の売却による収入	990,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,654,238,560
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,700,240
施設費による収入	2,040,461,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 18,973,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,227,222,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 394,518,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,518,186
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	675,465,345
VI 資金期首残高	10,521,219,732
VII 資金期末残高	11,196,685,077

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

5. 収益の計上基準

(会計方針の変更)

当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準等に基づき収益を認識しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(1) 受託研究に係る収益

受託研究においては、主に国又は独立行政法人との委託契約等に基づき実施した研究の成果を委託先に提供しております。これらは、委託先へ研究成果を引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 共同研究等に係る収益

共同研究等においては、顧客との共同研究契約に基づき相互に研究成果を利用できるサービスを提供しております。これらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当年度に発生した原価が、共同研究予算の合計に占める割合に基づいて行っております。

(3) 知的財産権に係る収益

知的財産権に係る収益は、主に顧客との特許使用許諾契約等に基づく収益であり、履行義務が当該特許の使用により顧客が便益を享受することにより充足されると判断し、顧客が当該特許の使用に係る売上高を計上する時に収益を認識しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

1. 資産の部の表示方法の変更

顧客に移転したサービスの提供等の対価に対する権利については前事業年度まで未収金として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、未収金のうち顧客との契約から生じた債権を除くものについては契約資産として表示することとしました。ただし、当事業年度においては金額的重要性が乏しいため未収金に含めて表示しております。

2. 負債の部の表示方法の変更

顧客との契約に基づくサービスの提供等の義務に対して、当該顧客から支払いを受けた対価については前事業年度まで前受金として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より契約負債として表示しております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は505,810,366円であります。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ. 貸借対照表関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から31年、割引率は0.130%から2.251%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,343,136,362 円
時の経過による調整額	1,900,543 円
期末残高	1,345,036,905 円

2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は 31,226,607,895円であります。

Ⅵ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,214,449,437 円
自己収入等	△12,064,652,610 円
機会費用	562,321,715 円
合計	19,712,118,542 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積額に維持管理費を勘案し計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

Ⅶ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,196,685,077 円
資金期末残高	11,196,685,077 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄付受入による資産の取得

機械装置	142,141,913 円
工具器具備品	167,351,560 円
ソフトウェア	7,592,640 円
合 計	317,086,113 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	59,400,000 円
--------	--------------

Ⅷ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
リース債務	(732)	(738)	(6)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	3

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,654,322,011 円
退職給付費用	373,039,764 円
退職給付の支払額	△ 68,880,547 円
期末における退職給付引当金	<u>3,958,481,228 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	373,039,764 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、37,272,682円であります。

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びその区分に係る主な収益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	社会課題解決のための 研究開発	技術革新を生み出す ための基盤研究	マテリアル研究開発を 先導する研究基盤の 構築等の活動	合計
政府受託収入	1,140	124	1,900	3,164
その他受託収入	3,989	1,775	63	5,827
研究収入	789	471	126	1,385
特許権収入	-	-	517	517

(注)政府受託収入及びその他受託収入は受託研究に係る収益基準、研究収入は共同研究等に係る収益基準、特許権収入は知的財産権に係る収益基準に基づき収益計上しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

政府受託収入、その他受託収入、研究収入の当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格及び収益の認識時期は次のとおりであり、当該残存義務については履行義務を充足した時点または履行義務の充足につれて収益を認識する予定であります。

(単位:百万円)

	残存履行義務に 配分された取引価格	収益の認識時期	
		2024年度	2025年度以降
政府受託収入	609	322	288
その他受託収入	9,405	8,941	464
研究収入	830	830	-

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		
当 期 総 利 益	3,348,861,932	3,348,861,932
II 利 益 処 分 額		
積 立 金	3,011,127,785	
独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を 受 け た 額		
研究促進対策等積立金	337,734,147	3,348,861,932

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建　　物	4,170,503,948	733,368,604	3,729,631	4,900,142,921	3,461,592,870	135,799,939	-	-	1,438,550,051
	構　　築　　物	292,566,456	38,301,733	-	330,868,189	242,303,732	3,488,055	-	-	88,564,457
	機　　械　　装　　置	28,615,492,695	4,338,130,300	539,697,999	32,413,924,996	22,176,609,585	1,909,727,137	-	-	10,237,315,411
	車　両　運　搬　具	27,293,572	-	-	27,293,572	27,293,564	967,899	-	-	8
	工　具　器　具　備　品	34,081,080,935	1,188,403,216	1,170,437,723	34,099,046,428	29,865,121,782	2,028,682,774	-	-	4,233,924,646
	計	67,186,937,606	6,298,203,853	1,713,865,353	71,771,276,106	55,772,921,533	4,078,665,804	-	-	15,998,354,573
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建　　物	72,987,241,491	1,837,069,960	261,627,298	74,562,684,153	45,424,138,987	2,073,511,000	-	-	29,138,545,166
	構　　築　　物	3,235,251,853	-	-	3,235,251,853	2,904,773,339	33,234,592	-	-	330,478,514
	機　　械　　装　　置	6,761,776,976	4,180,000	-	6,765,956,976	4,053,935,790	913,365,511	-	-	2,712,021,186
	工　具　器　具　備　品	990,008,674	-	-	990,008,674	970,033,849	56,847,869	-	-	19,974,825
	計	83,974,278,994	1,841,249,960	261,627,298	85,553,901,656	53,352,881,965	3,076,958,972	-	-	32,201,019,691
非償却資産	土　　　地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建　設　仮　勘　定	294,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	18,260,000	-	-	-	-	18,260,000
	計	32,537,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	32,261,260,000	-	-	-	-	32,261,260,000
有形固定資産 合計	建　　物	77,157,745,439	2,570,438,564	265,356,929	79,462,827,074	48,885,731,857	2,209,310,939	-	-	30,577,095,217
	構　　築　　物	3,527,818,309	38,301,733	-	3,566,120,042	3,147,077,071	36,722,647	-	-	419,042,971
	機　　械　　装　　置	35,377,269,671	4,342,310,300	539,697,999	39,179,881,972	26,230,545,375	2,823,092,648	-	-	12,949,336,597
	車　両　運　搬　具	27,293,572	-	-	27,293,572	27,293,564	967,899	-	-	8
	工　具　器　具　備　品	35,071,089,609	1,188,403,216	1,170,437,723	35,089,055,102	30,835,155,631	2,085,530,643	-	-	4,253,899,471
	土　　　地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建　設　仮　勘　定	294,800,000	2,472,894,600	2,749,434,600	18,260,000	-	-	-	-	18,260,000
	計	183,699,016,600	10,612,348,413	4,724,927,251	189,586,437,762	109,125,803,498	7,155,624,776	-	-	80,460,634,264
無形固定資産 (減価償却費)	産　業　財　産　権	1,016,095,485	125,823,369	93,724,769	1,048,194,085	622,632,244	100,552,569	-	-	425,561,841
	ソフトウェア	4,628,736,536	174,527,008	117,556,015	4,685,707,529	2,974,961,071	1,154,768,244	-	-	1,710,746,458
	計	5,644,832,021	300,350,377	211,280,784	5,733,901,614	3,597,593,315	1,255,320,813	-	-	2,136,308,299
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	8,679,000	-	-	8,679,000	8,679,000	2,410,834	-	-	-
	計	8,679,000	-	-	8,679,000	8,679,000	2,410,834	-	-	-
無形固定資産 (非償却資産)	電　話　加　入　権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産　業　財　産　権 仮　勘　定	322,968,034	205,881,541	187,599,722	341,249,853	-	-	-	-	341,249,853
	施　設　利　用　権 仮　勘　定	165,000,000	-	-	165,000,000	-	-	-	-	165,000,000
	計	493,726,034	205,881,541	187,599,722	512,007,853	-	-	4,520,050	-	507,487,803
投資その他の 資産	敷　　　金	-	5,700,240	-	5,700,240	-	-	-	-	5,700,240
	退　職　給　付 引　当　金　見　返	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	-	-	-	-	3,958,481,228
	長期前払費用	2,786,717,228	6,777,950	358,405,039	2,435,090,139	-	-	-	-	2,435,090,139
	そ　　の　　他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
	計	6,441,123,219	385,517,954	427,285,586	6,399,355,587	-	-	-	-	6,399,355,587

(注) ① 投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を揭示しているため本表には含めておりません。

② 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

・物質・材料研究機構の施設老朽化対策
(建物) 1,837,069,960円(増加)

・液化水素関連材料評価基盤の整備
(建物、機械装置、工具器具備品) 879,639,187円(増加)

・革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備
(機械装置、工具器具備品) 2,173,602,041円(増加)

・マテリアル先端リサーチインフラ
(機械装置) 289,993,000円(増加)

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社Thermalytica	33,000,000	2,694,472	2,694,472	△2,254,647	-	

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	446,526,920	500,742,343	446,526,920	-	500,742,343	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	
退職一時金に係る債務	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	
退職給付引当金	3,654,322,011	373,039,764	68,880,547	3,958,481,228	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	1,343,136,362	1,900,543	-	1,345,036,905	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	42,636,248,096	1,837,069,960	-	44,473,318,056	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	1,150,127,424	4,180,000	-	1,154,307,424	※
計	43,792,481,520	1,841,249,960	-	45,633,731,480	

※ 当期増加額は施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産相当額であります。

※ 前中期目標期間繰越積立金の期首残高には前年度に研究促進対策等積立金で取得した固定資産相当額803,726,649円が含まれております。

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	16,664,471,000	12,680,611,875	829,335,583	-	13,509,947,458	491,486,080	2,663,037,462

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
社会課題解決のための研究開発	3,553,505,715	3,553,505,715	材料費: 94,384,377 人件費: 2,440,297,637 設備維持費: 233,671,416 その他: 785,152,285
技術革新を生み出すための基盤研究	3,575,046,081	3,575,046,081	材料費: 124,763,128 人件費: 2,587,618,039 設備維持費: 221,086,400 その他: 641,578,514
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	4,470,899,324	4,470,899,324	材料費: 153,133,202 人件費: 1,881,965,633 設備維持費: 149,075,402 その他: 2,286,725,087
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	1,081,160,755	1,068,859,377	人件費: 676,995,327 設備維持費: 56,588,344 その他: 335,275,706
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	12,680,611,875	12,668,310,497	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
社会課題解決のための研究開発	200,707,844	研究用機械装置: 96,192,721 研究用工具器具備品: 93,101,065 その他: 11,414,058	-	-
技術革新を生み出すための基盤研究	256,997,607	研究用機械装置: 152,197,647 研究用工具器具備品: 96,233,604 その他: 8,566,356	-	-
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	370,803,372	研究用機械装置: 132,245,609 研究用工具器具備品: 50,727,539 その他: 187,830,224	-	-
法人共通	826,760	工具器具備品: 826,760	-	-
合計	829,335,583		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
社会課題解決のための研究開発	173,584,052	賞与引当金見返:160,721,316 退職給付引当金見返:12,862,736
技術革新を生み出すための基盤研究	180,945,205	賞与引当金見返:167,250,983 退職給付引当金見返:13,694,222
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	85,353,724	賞与引当金見返:78,289,703 退職給付引当金見返:7,064,021
法人共通	51,603,099	賞与引当金見返:40,264,918 退職給付引当金見返:11,338,181
合計	491,486,080	

(エ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,385,037,462	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用として「社会課題解決のための研究開発」及び「技術革新を生み出すための基盤研究」の事業セグメントに779,459,310円を充てる予定であります。 その他、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を推進するための費用等として「マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動」の事業セグメントに1,605,578,152円を充てる予定であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	278,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	2,663,037,462	

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,006,279,000	18,260,000	1,837,069,960	150,949,040	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	2,519,927,801	346,325,760	2,173,602,041	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	66,053,188	66,053,188	-	-	
科学技術人材育成費補助金	41,000,000	23,856,830	17,143,170	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	18,150,485	17,303,485	847,000	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	18,216,000	10,510,008	-	7,705,992	※
合計	2,663,347,474	464,049,271	2,191,592,211	7,705,992	

※ その他は預り補助金等として翌事業年度へ繰越した額であります。

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,855)	(1)	(-)	(-)
	82,654	5	7,845	2
職 員	(3,373,452)	(929)	(-)	(-)
	6,285,175	546	37,114	6
合 計	(3,375,307)	(930)	(-)	(-)
	6,367,828	551	44,959	8

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④()は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	9,150,000 (30,500,000)	5	
新学術領域研究	14,925,000 (51,190,000)	17	
学術変革領域研究	34,508,555 (115,348,514)	20	
基盤研究(S)	36,675,000 (122,250,000)	9	
基盤研究(A)	29,007,000 (96,690,000)	32	
基盤研究(B)	99,337,469 (334,094,895)	141	
基盤研究(C)	20,788,109 (69,293,693)	98	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	20,970,000 (69,900,000)	25	
若手研究	10,111,890 (34,009,001)	34	
研究活動スタート支援	1,980,000 (6,600,000)	6	
特別研究員奨励費	1,980,000 (21,770,000)	25	
国際共同研究加速基金	4,110,000 (13,700,000)	7	
合 計	283,543,023 (965,346,103)	419	

(注) ①本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ)補助事業者が個人又はグループであること

(ウ)補助事業者が公募により決定されること

(エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

②直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

③前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
液体水素試験機附帯設備の特殊ガス設備工事	(株)鈴木商館 筑波営業所	249,458,000	-	249,458,000
ヘリウムターボプレイトン冷凍機	(株)ミラプロ	116,345,136	-	116,345,136
NIMS公式サイトリニューアル業務	(株)ビジネス・アーキテクツ	49,697,230	-	49,697,230
電気化学ハイスループット測定装置	(株)フォーデックス	48,510,000	-	48,510,000
セラミックス粉末高温高圧加圧合成装置	(株)神戸製鋼所	41,800,000	-	41,800,000
計		505,810,366	-	505,810,366

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	11,196,685,077

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本エフイー・アイ(株)	593,636,560
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	429,589,380
勝田電設工業(株)	408,743,500
東芝エレベータ(株)東関東支社	369,600,000
その他	4,760,566,446
計	6,562,135,886

(13)セグメント情報

(単位:円)

	社会課題解決のための 研究開発	技術革新を生み出すための 基盤研究	マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	9,544,843,448	7,744,011,735	9,649,589,426	1,194,734,455	28,133,179,064
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,199,015,682	1,121,469,236	715,125,578	43,759,310	3,079,369,806
利息費用相当額	740,014	692,155	441,366	27,008	1,900,543
除売却差額相当額	9	9	6	-	24
その他行政コスト合計	1,199,755,705	1,122,161,400	715,566,950	43,786,318	3,081,270,373
行政コスト	10,744,599,153	8,866,173,135	10,365,156,376	1,238,520,773	31,214,449,437
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,047,515,882	6,104,325,358	7,309,999,401	1,250,277,901	19,712,118,542
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費					
1.材料費	262,505,761	208,584,377	163,069,524	-	634,159,662
2.人件費	3,462,898,782	3,372,997,987	2,173,429,577	-	9,009,326,346
3.減価償却費	2,041,155,101	1,452,488,058	1,795,957,394	-	5,289,600,553
4.研究経費	3,732,302,834	2,689,824,394	5,481,630,737	-	11,903,757,965
一般管理費	-	-	-	1,193,614,010	1,193,614,010
財務費用	1,527,762	1,626,521	7,087,026	1,120,429	11,361,738
計	9,500,390,240	7,725,521,337	9,621,174,258	1,194,734,439	28,041,820,274
事業収益					
1.運営費交付金収益	3,553,505,715	3,575,046,081	4,470,899,324	1,081,160,755	12,680,611,875
2.補助金等収益	74,428,129	17,419,536	372,201,606	-	464,049,271
3.受託事業収入等	5,411,841,919	2,440,257,903	2,524,488,927	-	10,376,588,749
4.資産見返負債戻入	1,032,539,640	959,920,337	1,283,718,320	11,824,939	3,288,003,236
5.その他	797,338,989	792,209,891	920,394,813	101,131,306	2,611,074,999
計	10,869,654,392	7,784,853,748	9,571,702,990	1,194,117,000	29,420,328,130
事業損益	1,369,264,152	59,332,411	△49,471,268	△617,439	1,378,507,856
IV 臨時損益等					
臨時損失					
1.関係会社株式評価損	-	-	2,254,647	-	2,254,647
2.固定資産売却除却損	44,453,208	18,490,398	26,160,521	16	89,104,143
計	44,453,208	18,490,398	28,415,168	16	91,358,790
臨時利益					
1.固定資産売却益	989,997	-	-	-	989,997
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	5,696,599	2,791,187	25,667,805	16	34,155,607
計	6,686,596	2,791,187	25,667,805	16	35,145,604
当期純損益	1,331,497,540	43,633,200	△52,218,631	△617,439	1,322,294,670
前中期目標期間繰越積立金取崩額	913,960,317	421,648,843	678,039,285	12,918,817	2,026,567,262
当期総損益	2,245,457,857	465,282,043	625,820,654	12,301,378	3,348,861,932
V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	11,196,685,077	11,196,685,077
建物	11,905,817,558	11,135,808,861	7,100,953,736	434,515,062	30,577,095,217
機械装置	6,633,697,117	3,468,348,748	2,844,736,098	2,554,634	12,949,336,597
工具器具備品	2,146,202,710	1,678,980,652	408,141,615	20,574,494	4,253,899,471
土地	12,554,471,665	11,742,511,268	7,487,828,706	458,188,361	32,243,000,000
その他	1,782,149,544	1,975,507,251	5,596,626,470	1,694,944,408	11,049,227,673
計	35,022,338,594	30,001,156,780	23,438,286,625	13,807,462,036	102,269,244,035

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
 当事業年度より、第5期中長期目標期間(令和5年4月1日から令和12年3月31日)の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。
- 【社会課題解決のための研究開発】
 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発
- 【技術革新を生み出すための基盤研究】
 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発
- 【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】
 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動
- なお、第4期中長期目標期間のセグメント情報を当中長期目標期間の事業セグメント区分へ組み替えることは困難であるため行っておりません。
- ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

(14) 関係会社情報

(令和6年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	70百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役 小沼和夫* 取締役 WuRudder* 取締役 高鴻	所有株式数 : 500株 取得価額 : 33百万円 出資比率 : 4.4%	特許技術等の貸与 代表取締役及び取締役2名(*)の兼任

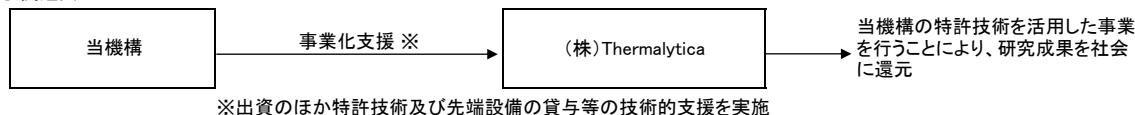
(注) ①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高	9 百万円
経常利益	△ 51 百万円
当期純利益	△ 51 百万円
純資産額	61 百万円
総資産額	79 百万円

③取引関連図



第 2 3 期 事 業 年 度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

決 算 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	社会課題解決のための研究開発			技術革新を生み出すための基盤研究			マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
I 収 入															
運 営 費 交 付 金	4,350	4,350	-	4,370	4,370	-	6,811	6,811	-	1,134	1,134	-	16,664	16,664	-
補 助 金 等	-	77	△77	-	27	△27	-	40	△40	-	-	-	-	143	△143
施 設 整 備 費 補 助 金	268	781	△513	251	731	△480	160	466	△306	10	29	△19	689	2,006	△1,317
雑 収 入	16	357	△341	20	358	△338	22	382	△360	7	-	7	65	1,097	△1,032
受 託 事 業 収 入 等	3,048	5,486	△2,438	1,372	2,475	△1,103	660	2,867	△2,207	-	-	-	5,080	10,828	△5,748
設 備 整 備 費 補 助 金	296	1,142	△846	475	616	△141	1,329	762	567	-	-	-	2,100	2,520	△420
収 入 合 計	7,978	12,193	△4,215	6,488	8,577	△2,089	8,982	11,326	△2,345	1,151	1,162	△11	24,599	33,259	△8,660
II 支 出															
運 営 費 交 付 金 事 業	4,366	4,287	79	4,390	4,376	14	6,832	5,738	1,094	1,141	1,123	18	16,729	15,523	1,206
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,141	1,123	18	1,141	1,123	18
人 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567	570	△3	567	570	△3
物 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574	552	22	574	552	22
業 務 経 費	4,366	4,287	79	4,390	4,376	14	6,832	5,738	1,094	-	-	-	15,588	14,401	1,188
人 件 費	2,161	2,162	△1	2,272	2,273	△2	1,056	1,050	6	-	-	-	5,489	5,486	3
物 件 費	2,205	2,124	80	2,119	2,103	16	5,776	4,688	1,088	-	-	-	10,099	8,915	1,184
補 助 金 事 業	-	77	△77	-	27	△27	-	32	△32	-	-	-	-	136	△136
施 設 整 備 費 補 助 金	268	781	△513	251	731	△480	160	466	△306	10	29	△19	689	2,006	△1,317
受 託 業 務 等	3,048	5,273	△2,225	1,372	2,485	△1,113	660	2,532	△1,872	-	-	-	5,080	10,290	△5,210
設 備 整 備 費 補 助 金	296	1,142	△846	475	616	△141	1,329	762	567	-	-	-	2,100	2,520	△420
支 出 合 計	7,978	11,559	△3,581	6,488	8,235	△1,747	8,982	9,530	△549	1,151	1,151	△0	24,599	30,475	△5,876

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第5期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【社会課題解決のための研究開発】 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発

【技術革新を生み出すための基盤研究】 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発

【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 運営費交付金事業の業務経費におきましては、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業等の一部執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。

※2 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。

※3 施設整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越した物質・材料研究機構の施設老朽化対策に係る施設整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。

※4 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。

※5 設備整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越した革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備に係る設備整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。